**社団法人国土政策研究会の足跡**

「国土と政策」編集委員会

（本稿は「国土と政策」No.32に掲載された物である。）

　平成25年11月30日をもって現在の社団法人は新法人に移行するか解散することとなります。本研究会は新法人への移行を既に理事会、総会で決定しておりますので、鋭意事務手続きを進めることとしております。

　さて、旧法人としての機関誌「国土と政策」は本号をもって最後となりますので、機関誌のバックナンバーを眺めながら本協会の足跡を振り返ってみたいと思います。

１．準備会発足から機関誌「国土と政策」の発刊まで

　1968年(昭和43年)、国土政策研究会設立準備会が設置され、1970年(昭和45年)1月8日、建設大臣から社団法人としての許可をいただいた。初代会長は自由民主党の小浜繁であった。その後の1987年(昭和62年)、小浜会長が倒れるまでの十数年は我が国の高度成長期であり、新全総、日本列島改造論、国土庁設置(本協会は国土庁と建設省の共管となる)、三全総と、とても賑やかな時期だった。その間、全国で二十数回に及ぶ国土政策セミナーを開催して土地問題、住宅対策、テクノポリス、道路整備、港湾整備などの諸問題を広く議論し、1987年(昭和62年)の四全総につなぐことになる。

　同年、第2代会長に谷藤正三が着任され、国土庁北村廣太郎大都市圏整備局長、藤原良一土地局長ほか主として国土庁関係の仕事が増えるようになり、遷都問題なども手掛けるようになった。1990年(平成2年)には晴れて「国土と政策」が創刊され、創刊号には鈴木道雄建設省事務次官、北村廣太郎国土庁官房長の祝辞のほか、豊かさへの計画としてリゾート開発、高規格道路の整備、マリーナの開発などが特集されている。初代編集委員長は元北海道開発事務次官の西原巧であった。

２．1990年(平成2年)から1998年(平成10年)ころまでの国政研

　平成に入ると金融機関からの土地担保融資に対して3%の総量規制が実施され、故佐藤守良国土庁長官の悲願であった「土地神話を崩そう」が実現性を帯びてきた。それ以来、我が国は消えた20年、あるいはバブルの崩壊と呼ばれる経済の停滞に直面することとなる。国政研としても景気の良い話は少なくなり、土地信託、都市環境保全、地域活性化、日本海時代の幕開け、21世紀論などと取り組むこととなった。また、３年ほど休んでいた国土政策セミナーも復活し、1997年(平成9年)までの間に全国各地で30回近いセミナーを開催している。その間、1993年(平成5年)に会長が野呂田芳成に、更に1997年(平成9年)に豊蔵一に交代した。

３．それから現在まで

　平成10年ころから滋賀県彦根、埼玉県岩槻、島根県中海、岡山県神郷、広島県東広島・呉、栃木県太平、石川県小松など、地方からの委託案件が増えてきた。セミナーも従来のような一般的なものではなく、トレッキングとか品質確保など、個別案件をテーマとするものに代わってきた。これもバブル崩壊による地方活性化の必要性や個別テーマの具体化を急ぐ動きが顕著になったことによるものと思われる。政策としては都市と農村の交流が課題となってきて、2002年(平成14年)の本誌第22号で特集したところである。2005年(平成17年)には国土総合開発法に代わって国土形成計画法が制定され、いわゆる全国総合開発計画は終焉を迎えた。

　その後の国政研は鈴木道雄会長を経て岩井國臣会長のもと、新規課題に次々と取り組んでいるが、旧事務所のビルは耐震設計がなされていないことがH23.3.11震災時に発覚し、それに伴う事務所の移転、度重なる専務理事の交代、新法人への移行準備などのため多忙を極めている。

　課題としては地域再生・活性化のための方策として、道の駅の革新、再生エネルギーの活用、PFI/PPP事業の活用、その他の課題としてトラック輸送の安全性の向上と運転手の待遇改善、建設構造物の長寿命化方策、自転車の活用や観光の振興などに取り組んでいる。

　今後とも会員各位ならびに地方自治体を含む関係各機関の格別のご支援をお願いする。（文責：小浪博英）